

平成五年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成五年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、御紹介します。

(2) 地域別では、第二表のとおり、減少数で一都三県と近畿が大きいです。大分落ち着いて来ましたが、今年は、九州(二九・五%減)

と東北(一八・五%減)の減少率の高さが目につきます。

県別に見ますと、沖縄が三一・一%の減、

一 受験申込者

(1) 平成五年度の申込受付は、七月二十六日(月)から七月三十日(金)まで五日間行いました。申込者総数は、二四万二、二二二人。昨年に比べて、四万〇、五九四人、一四・四%減りました。昨年より減少数、減少率ともに少なくなりましたが、この三年間で一八万人減少しました。景気の低迷を反映したのですが、大変厳しい状況が続いています。

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和33年	(約3万7千)	—	—
34	(約1万3千)	(約2万4千減)	(64.9%減)
35	15,909	(約6千増)	(16.9%増)
36	18,953	3,044増	19.1%増
37	(約2万2千)	(約3千増)	(11.5%増)
38	36,704	(約1万5千増)	(65.9%増)
39	43,281	6,577増	17.9%増
40	25,382	17,899減	41.4%減
41	26,260	878増	3.4%増
42	35,893	9,633増	36.7%増
43	46,194	10,301増	28.7%増
44	65,395	19,201増	41.6%増
45	98,049	32,654増	49.9%増
46	122,569	24,520増	25.0%増
47	174,306	51,737増	42.2%増
48	193,810	19,504増	11.2%増
49	121,740	72,070減	37.2%減
50	92,050	29,690減	24.4%減
51	93,747	1,697増	1.8%増
52	99,016	5,269増	5.6%増
53	103,914	4,898増	4.9%増
54	135,931	32,017増	30.8%増
55	152,315	16,384増	12.1%増
56	137,763	14,552減	9.6%減
57	124,698	13,065減	9.5%減
58	119,942	4,756減	3.8%減
59	119,693	249減	0.2%減
60	120,941	1,248増	1.0%増
61	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
平成元年	280,660	61,571増	28.1%増
2	339,282	58,622増	20.9%増
3	422,904	83,622増	24.6%増
4	348,008	74,896減	17.7%減
5	282,806	65,202減	18.7%減
	242,212	40,594減	14.4%減

二年連続最高の減少率です。昭和六十年をも下回りました。なお、二割以上減少したのが、北海道、福島、和歌山、香川、鹿児島。沖縄、北海道、和歌山は、二年連続二割強の減少です。また、減少数・減少率ともに昨年を上回ったのが、青森、岩手、福島、福井、静岡、三重、島根、山口、徳島、香川、高知、大分、宮崎、鹿児島の一四県です。

一方、減少率が最も低かったのは、秋田（三・三％減）でした。

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	18,361	4,173減	18.5%減	7.6%
関東	18,341	2,488減	11.9%減	7.6%
一都三県	96,130	15,802減	14.1%減	39.7%
東海北陸	28,138	3,174減	10.1%減	11.6%
近畿	43,204	6,868減	13.7%減	17.8%
中国四国	16,375	2,835減	14.8%減	6.8%
九州	21,653	5,254減	19.5%減	8.9%
計	242,212	40,594減	14.4%減	

福岡が一万人を切って、一万人以上の県は七県となり、また、秋田が一千人を切って、

一千人未満の県が四県となりました。

(3) 男女別では、第三表のとおり、男が一八万五、六七八人、約三万人の減。女は五万六、五三四人、一万一千人弱減りました。

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	185,678	29,658減	13.8%減	76.7%
女	56,534	10,936減	16.2%減	23.3%
計	242,212	40,594減	14.4%減	

今年も、女性の減少率（一六・二％）が男性（一三・八％）より二・四％高くなりました。二年連続です。しかし、昨年の差（一・七％）よりは少し落ち着きました。

地域別では、九州と東北の女性の減少が目立ちます。昨年に続いて、二割強減りました。一方、東海北陸の男性は、九・三％の減少に止まりました。

県別では、女性が増加している所もありま

す。石川が一八人（四・一％増）、秋田が七人（三・一％増）増えました。いずれも、女子学生の伸びが目立ちます。一方、女性の減少率が最も高かったのは、沖縄（三八・三％減）です。

第4表 申込者男女別地域別減少率表

	男	女	計
北海道・東北	17.9%減	20.9%減	18.5%減
関東	11.9%減	12.2%減	11.9%減
一都三県	13.5%減	15.9%減	14.1%減
東海北陸	9.3%減	13.0%減	10.1%減
近畿	12.9%減	16.2%減	13.7%減
中国四国	14.6%減	15.2%減	14.8%減
九州	19.1%減	21.0%減	19.5%減
計	13.8%減	16.2%減	14.4%減

女性の比率は、二三・三％。二年連続〇・六％下り、一昨年（二四・五％）より一・二％低くなりました。女性比率が二〇％をこえる県は、三九県。県別の最高は、熊本（二五・九％）です。

(4) 年代別では、第五表のとおり、二〇代が一〇万六、九八〇人、約一六千人、一三・二％の減、三〇代が六万五、三四四人、約一万二

千人、一五・八％の減ですが、今年は四〇代の減少率が一六・三％になりました。三〇代では、九州の減少(三二・七％減)が目立ちます。五〇代、六〇代以上の方は、比較的減少が少ないようです。

比率では、二〇代が昨年よりも〇・六％増えて、四四・二％になりました。中でも、一都三県は四八・六％(〇・四％増)。また、女性は一四・一％(〇・四％増)です。

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	4,031	590減	12.8%減	1.7%
20代	106,980	16,280減	13.2%減	44.2%
30代	65,344	12,241減	15.8%減	27.0%
40代	44,910	8,777減	16.3%減	18.5%
50代	17,087	2,392減	12.3%減	7.1%
60代～	3,860	314減	7.5%減	1.6%
計	242,212	40,594減	14.4%減	

(5) 平均年齢は、三三・三才。昨年より、〇・一才若くなりました。

近畿(三三・七才)、一都三県(三二・八才)の他、東海北陸(三二・九才)が三二才代にな

りましたが、中国四国(三四・七才)、九州(三四・七才)、北海道東北(三四・七才)は三四才台です。県別では、最も低いのが愛知(三二・九才)、最も高いのが高知(三六・七才)です。愛知は、昨年より〇・三才若くなりました。

一〇代が増え、二〇代の減少が少なかったためです。

(6) 申込者の職業別は、受験者のデータから推測しますと、今年も不動産業の減少が大きいです。

二 受験者

(1) 試験は、十月十七日(日)、全国一八四会場、三、八六四教室で行いました。

申込者のうち四万六、六三五人が欠席し、受験者総数は一九万五、五七七人、昨年に比べて一二・六％減りました。

(2) 受験率は、八〇・七％。昨年八割を切りましたが、また戻りました。

地域別では、近畿の二・四％増を始めとして、各地域、軒並みに上りました。

県別では最高(奈良八二・九％)と最低(鳥取七三・七％)で九・八％の差が、また、会場別では最高(八八・七％)と最低(五七・六％)で三十一％の差があります。

男女別では、女性が八二・九％、男性が八〇・一％。それぞれ一・六％と一・七％、昨年よりも高くなりました。しかし、男性は東海北陸と近畿を除き、八割を切っています。

第6表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	148,730	11.9%減	76.0%	80.1%
女	46,847	14.6%減	24.0%	82.9%
計	195,577	12.6%減		80.7%

年代別では、三〇代が低く、今年も八割を切りました。

第7表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比 率	受験率
10代	3,634	8.5%減	1.9%	90.2%
20代	86,662	11.4%減	44.3%	81.0%
30代	51,027	14.3%減	26.1%	78.1%
40代	36,310	14.5%減	18.6%	80.9%
50代	14,589	10.7%減	7.5%	85.4%
60代～	3,355	6.3%減	1.7%	86.9%
計	195,577	12.6%減		80.7%

(3) 職業別では、減少数で不動産業と他業種、減少率で主婦、不動産業、金融関係の減少が目立ちます。他方、減少が少ないのは、学生です。

比率では、不動産業が〇・八%、金融関係が〇・四%、主婦が〇・二%昨年より下り、学生が〇・九%増えました。この結果、不動産業(二七・五%)は昭和六三年度よりも四・六%下りました。

なお、不動産業は、二〇代と女性が増えています。二〇代は一般に比率を伸ばしており、不動産業以外は一・〇%増えましたが、不動産業は逆に比率を〇・四%落しました。

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対 前 年 比		比 率
不動産業	53,804	9,537減	15.1%減	27.5%
金融関係	29,729	5,164減	14.8%減	15.2%
他 業 種	63,585	8,843減	12.2%減	32.5%
学 生	18,882	755減	3.8%減	9.7%
主 婦	9,897	1,879減	16.0%減	5.1%
そ の 他	17,135	1,361減	7.4%減	8.8%
不 明	2,545	584減	18.7%減	1.3%
計	195,577	28,123減	12.6%減	

また、不動産業の女性も、一七・〇%減少して、比率を〇・五%落しました。この結果、不動産業の女性比率は二一・八%になりました。

地域別では、九州の不動産業(二〇・〇%減)、北海道東北の金融関係(二〇・四%減)が二割を超す減ですが、学生の東海北陸(一六・六%増)、近畿(三・八%増)、中国四国(三・四%増)は増えています。

個々の県では、愛知、静岡の学生の増加が目立ちます。

第9表 受験者職業別地域別減少率表

	不動産業	金融関係	他業種	学 生	主 婦	その他	合 計
北海道東北	-15.4	-20.4	-16.8	-13.4	-16.9	-15.8	-16.7
関 東	-12.3	-11.2	-10.2	-5.3	-14.1	-4.2	-10.2
一都三県	-15.5	-12.8	-12.0	-9.5	-18.3	-5.3	-12.9
東海北陸	-11.8	-13.0	-9.3	16.6	-14.3	-4.5	-8.2
近 畿	-14.8	-17.7	-9.3	3.8	-13.0	-2.5	-11.1
中国四国	-12.9	-18.9	-13.2	3.4	-13.2	-11.0	-13.2
九 州	-20.0	-15.6	-18.2	-11.3	-16.1	-14.3	-17.5
合 計	-15.1	-14.8	-12.2	-3.8	-16.0	-7.4	-12.6

(4) 平均年令は、三三・四才。男三四・一才、女三一・一才。業種別には、不動産業が三二・六才。昨年よりも〇・二才高くなりました。

三 合格者

(1) 合格者は、十二月一日(水)発表しました。

合格者総数は、二万八、一三八人。昨年に比べて、七、五九五人、二一・三％の減です。

(2) 合格率は、一四・四％。昨年(二六・〇％)より一・六％下りました。

県別の最高は東京(二六・五％)、一割を切る県が二県ありました(岩手、鹿児島)。

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
北海道東北	1,701	27.3%減	6.0%	11.6%
関 東	2,032	18.8%減	7.2%	13.8%
一都三県	12,249	22.2%減	43.5%	15.8%
東海北陸	3,154	16.4%減	11.2%	13.7%
近 畿	5,031	16.4%減	17.9%	14.1%
中国四国	1,755	23.2%減	6.2%	13.4%
九 州	2,216	27.8%減	7.9%	12.8%
計	28,138	21.3%減		14.4%

(3) 男女別では、男が二万〇、五七〇人(七三・一％)、女が七、五六八人(二六・九％)。

女性の合格者比率が、低下しました。二六・九％は、機構で試験を行うようになって以来、最も低い数字です。申込者の減少もあります

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
男	20,570	19.9%減	73.1%	13.8%
女	7,568	24.7%減	26.9%	16.2%
計	28,138	21.3%減		14.4%

が、合格率の低下が大きく影響しています。女性の合格率一六・二％は、これまでで最も低く、平成二年度(二六・四％)よりも〇・二％落ちました。他方、男性の合格率一三・八％は、昭和六三年度、平成四年度に次ぐ数字です。この結果、合格率の男女間格差も二・四％と、最も縮まりました。

なお、女性では、三〇代、四〇代の落込みが大きいようです。

(4) 職業別では、不動産業が七、二三九人、他業種が八、四四〇人。

昨年に比べて、学生(一・四％増)と金融関係(〇・四％増)がシェアを伸ばし、他業種

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
不動産業	7,239	21.3%減	25.7%	13.5%
金融関係	4,471	19.2%減	15.9%	15.0%
他 業 種	8,440	25.2%減	30.0%	13.3%
学 生	2,973	9.9%減	10.6%	15.7%
主 婦	1,936	28.0%減	6.9%	19.6%
そ の 他	2,820	16.6%減	10.0%	16.5%
不 明	259	25.6%減	0.9%	10.2%
計	28,138	21.3%減		14.4%

(一・六％減)と主婦(〇・六％減)がシェアを落しました。学生のシェアが増えたのは、受験者がそれ程減らなかったことと、合格率の平均との格差が昨年よりも〇・五％アップしたためと思われます。一方、他業種は昨年よりも〇・七％ダウンしました。不動産業は、昨年と同じ二五・七％です。

合格率では、主婦が下りました。主婦は、これまで二割以上の合格率を続けていましたが、今年初めて二割を切り(二九・六％)、これまで最も低かった平成二年度(二〇・六％)を一回下回ることになりました。他の業種はいずれも平成二年度を上回る合格率となつて

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
10代	389	20.0%減	1.4%	10.7%
20代	12,503	18.3%減	44.4%	14.4%
30代	7,974	23.3%減	28.3%	15.6%
40代	5,000	25.2%減	17.8%	13.8%
50代	1,910	20.0%減	6.8%	13.1%
60代～	362	22.2%減	1.3%	10.8%
計	28,138	21.3%減		14.4%

いますから、極めて特徴的です。なお、他業種とその他の女性も、合格率がこれまでで最も低くなりました。また、金融関係では、今年も男性の方が合格率が高くなっています。

(5) 年代別では、二〇代が一万二、五〇三人比率を一・六%伸ばし、四四・四%になりました。三〇代は七、九七四人。この二つで、四分の三近くを占めています。特に女性は、五一・二%が二〇代です。

(6) 平均年令は、三三・一才。昨年より〇・四才低くなりました。

内訳は、男が三三・七才、昨年に比べて〇・四才低くなり、女が昨年と同じ三一・五才です。

職業別では、不動産業が三二・六才。平均よりも〇・五才若くなっています。金融関係三三・三才、他業種三五・六才、学生二二・三才、主婦三六・八才。他業種(〇・五才)が若くなり、不動産業(〇・四才)、金融関係(〇・二才)、主婦(〇・四才)、学生(〇・一才)が高くなりました。

(7) 大正生れは、五三人(うち、女性は三人)。最高齢者は、大正元年十二月生れ、八〇才の女性の方です。

なお、明治生れの方の申込みは、七人。昨年(一三人)よりも半減しました。最高齢の申込みは、明治四十一年三月生れの方でした。

第14表 世代別受験状況内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	7	4	0
男	7	4	0
女	0	0	0
大正生れ	660	565	53
男	612	521	50
女	48	44	3
昭和生れ	241,545	195,008	28,085
男	185,059	148,205	20,520
女	56,486	46,803	7,565
合 計	242,212	195,577	28,138
男	185,678	148,730	20,570
女	56,534	46,847	7,568

平成 5 年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	7,030	-23.5	5,703	81.1	678	11.9
青森県	1,125	-19.8	901	80.1	92	10.2
岩手県	1,340	-10.3	1,035	77.2	94	9.1
宮城県	4,135	-16.7	3,244	78.5	396	12.2
秋田県	993	- 3.3	777	78.2	102	13.1
山形県	1,161	- 4.6	919	79.2	126	13.7
福島県	2,577	-20.5	2,036	79.0	213	10.5
茨城県	4,526	-12.6	3,658	80.8	475	13.0
栃木県	3,015	-15.5	2,392	79.3	328	13.7
群馬県	3,115	-11.1	2,572	82.6	419	16.3
新潟県	3,002	- 6.6	2,412	80.3	369	15.3
山梨県	1,545	-12.4	1,228	79.5	131	10.7
長野県	3,138	-12.9	2,437	77.7	310	12.7
埼玉県	18,644	-14.5	15,074	80.9	2,371	15.7
千葉県	15,317	-15.4	12,378	80.8	1,880	15.2
東京都	38,738	-14.9	31,086	80.2	5,136	16.5
神奈川県	23,441	-11.6	18,755	80.0	2,862	15.3
富山県	1,420	-14.3	1,127	79.4	164	14.6
石川県	2,057	- 5.8	1,623	78.9	226	13.9
福井県	1,170	-12.6	900	76.9	129	14.3
岐阜県	2,911	- 6.8	2,357	81.0	265	11.2
静岡県	6,116	-14.9	5,053	82.6	704	13.9
愛知県	11,832	- 7.2	9,745	82.4	1,390	14.3
三重県	2,632	-14.3	2,178	82.8	276	12.7
滋賀県	2,007	-17.8	1,651	82.3	204	12.4
京都府	5,541	- 6.1	4,575	82.6	609	13.3
大阪府	19,417	-14.6	15,957	82.2	2,272	14.2
兵庫県	11,746	-14.1	9,712	82.7	1,382	14.2
奈良県	3,170	-11.9	2,648	83.5	432	16.3
和歌山県	1,323	-23.4	1,063	80.3	132	12.4
鳥取県	529	-14.5	390	73.7	60	15.4
島根県	725	-19.0	548	75.6	70	12.8
岡山県	2,759	-13.2	2,247	81.4	300	13.4
広島県	5,170	-12.1	4,198	81.2	566	13.5
山口県	1,859	-17.5	1,479	79.6	191	12.9
徳島県	1,151	-16.4	930	80.8	136	14.6
香川県	1,533	-23.3	1,210	78.9	148	12.2
愛媛県	1,843	- 9.1	1,465	79.5	179	12.2
高知県	806	-17.4	650	80.6	105	16.2
福岡県	9,407	-19.8	7,561	80.4	1,068	14.1
佐賀県	1,106	- 7.4	905	81.8	101	11.2
長崎県	1,936	-14.4	1,563	80.7	202	12.9
熊本県	2,681	-19.9	2,178	81.2	260	11.9
大分県	1,520	-17.7	1,173	77.2	138	11.8
宮崎県	1,322	-13.5	1,046	79.1	123	11.8
鹿児島県	1,871	-21.2	1,413	75.5	130	9.2
沖縄県	1,810	-31.1	1,425	78.7	194	13.6
計	242,212	-14.4	195,577	80.7	28,138	14.4

*増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。